



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月11日

上場会社名      ネットン（高周波熱錬株式会社）      上場取引所      東  
 コード番号      5976      URL      https://www.k-neturen.co.jp/  
 代表者（役職名）      代表取締役社長執行役員（氏名）大宮 克己  
 問合せ先責任者（役職名）      管理本部経理部長（氏名）篠原 秀明      (TEL) 03-3443-5441  
 定時株主総会開催予定日      2023年6月28日      配当支払開始予定日      2023年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日      2023年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無      :      有  
 決算説明会開催の有無      :      有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	57,524	8.5	2,396	△35.3	3,088	△30.1	381	△85.8
2022年3月期	53,004	24.5	3,704	302.6	4,418	199.4	2,690	903.4

(注) 包括利益      2023年3月期      3,118百万円(△42.5%)      2022年3月期      5,420百万円(301.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	9.89	—	0.6	3.8	4.2
2022年3月期	67.45	—	4.6	5.6	7.0

(参考) 持分法投資損益      2023年3月期      127百万円      2022年3月期      143百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	79,888	66,549	74.3	1,575.08
2022年3月期	82,003	66,859	72.7	1,494.67

(参考) 自己資本      2023年3月期      59,394百万円      2022年3月期      59,646百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	3,888	△1,203	△4,286	16,911
2022年3月期	6,335	△40	△1,970	18,099

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	13.00	—	17.00	30.00	1,197	44.5	2.1
2023年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	1,141	303.2	2.0
2024年3月期(予想)	—	24.00	—	24.00	48.00		90.5	

### 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,000	11.3	1,000	△28.2	1,200	△40.9	800	△34.5	21.22
通期	63,000	9.5	2,800	16.8	3,300	6.9	2,000	424.2	53.04

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年3月期	38,678,700株	2022年3月期	40,906,500株
2023年3月期	970,011株	2022年3月期	1,000,118株
2023年3月期	38,560,052株	2022年3月期	39,892,858株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、17ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（1株当たり情報）」をご覧ください。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

当資料に記載の将来に関する予測数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により開示した予測数値と異なる場合があります。

なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照下さい。

（決算説明会内容の入手方法）

決算説明会（機関投資家、アナリスト向け）は、2023年5月25日に開催する予定であります。なお、決算補足説明資料（決算説明会資料）は、説明会終了後にT D n e t及び当社ホームページで開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益及び包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国及び世界の経済情勢は、新型コロナウイルス感染症対策と社会・経済活動の両立により回復の兆しがみられたものの、中国における一部の都市のロックダウンやその後の政策転換による感染再拡大等が、経済・物流面で世界的に悪影響を与えました。また、半導体等の部品不足による生産の停滞が想定以上に長期化するとともに、鋼材などの材料費、電力費や物流費の高騰によるコストアップが継続しました。さらには、ウクライナ情勢を巡る世界経済の混乱や日米金利差の拡大による急激な円安が、資源・エネルギー価格の高騰に拍車をかけるなど、企業の事業環境を悪化させております。

このような状況のもと、当社グループは、第15次中期経営計画「Change !! New NETUREN 2023」（2021年4月より2024年3月までの3ヵ年計画）に掲げた基本方針である、

- ①コア事業の更なる競争力強化、新技術・新商品・新規事業の市場投入で利益基盤を確立
- ②N-DX体制の構築によるデジタル化の促進で、情報展開力を向上
- ③SDGsを経営の中心に据え、CO2削減を推進し持続可能な社会づくりに貢献
- ④グローバルにグループ営業力、マーケティング力の強化を担う人財の輩出

を推進することにより、企業価値の向上を図ってまいりました。

しかし、土木・建築業界、建設機械業界及び工作機械業界からの受注は比較的堅調に推移しているものの、下期後半になって回復すると想定していた自動車業界からの受注は、本格的な回復には至りませんでした。

この結果、当連結会計年度の売上高は、販売価格の改定や円安による海外連結子会社業績の為替換算の影響などにより、過去最高の57,524百万円(前年同期比8.5%増)、営業利益は、材料費、電力費などの高騰の影響が大きく、販売価格の改定、原価低減に努めているものの、コスト増分をカバーできるまでには至らず、2,396百万円(前年同期比35.3%減)、経常利益は3,088百万円(前年同期比30.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損失に1,852百万円の減損損失を計上したことなどにより、381百万円(前年同期比85.8%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① 製品事業部関連事業

土木・建築関連製品の売上高は、受注が堅調に推移したこと、土木関連製品において材料費や電力費などのコスト増分の販売価格への転嫁が進んだことなどにより、前年同期と比較し増加いたしました。自動車関連製品の売上高は、主として海外において販売量が伸びたこと、材料費や電力費などのコスト増分の販売価格への転嫁が進んだこと、さらに円安の影響などにより、前年同期と比較し増加いたしました。建設機械関連製品の売上高は、受注が堅調に推移しており、前年同期と比較して増加いたしました。

この結果、売上高は36,870百万円(前年同期比18.2%増)、主力の建築関連製品においてコスト増分の転嫁が遅れたこと、半導体等の部品不足による国内自動車メーカーの減産や建設機械用の一部材料の供給不安定による生産性低下などにより、営業利益は986百万円(前年同期比25.1%減)となりました。

#### ② IH事業部関連事業

熱処理受託加工関連の売上高は、建設機械業界、工作機械業界からの受注は堅調に推移しているものの、半導体等の部品不足が長期化しているため、自動車関連業界からの受注が想定以上に低調に推移しました。自動車業界からの受注の減少分を建設機械業界や工作機械業界向けで挽回するに至らず、前年同期と比較し減少いたしました。誘導加熱装置関連の売上高は、受注は堅調に推移しているものの、複数の案件で新型コロナウイルス感染症の影響や部品不足により販売が次期にずれこむこととなったため、前年同期と比較し減少いたしました。

この結果、売上高は20,514百万円(前年同期比5.3%減)、主として熱処理受託加工関連における電力費の高騰による製造コストのアップ、自動車関連顧客からの想定以上の受注低迷や短期的な受注変動による生産効率の悪化などもあり、営業利益は1,353百万円(前年同期比41.9%減)となりました。

#### ③ その他

当該セグメントは、報告セグメントに含まれない不動産賃貸事業等であります。当社保有の賃貸物件については、小規模ではありますが安定的に業績に寄与しております。

この結果、売上高は139百万円(前年同期比5.0%増)、営業利益は51百万円(前年同期比4.9%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は79,888百万円(前年同期比2.6%減)となりました。この主な要因は、棚卸資産が増加しましたが、自己株式の取得により現金及び預金が減少したこと、減損損失の計上により有形固定資産が減少したことなどによります。

当連結会計年度末における負債は13,338百万円(前年同期比11.9%減)となりました。この主な要因は、未払法人税等や長期借入金が増加したことなどによります。

当連結会計年度末における純資産は66,549百万円(前年同期比0.5%減)となりました。この主な要因は、円安により為替換算調整勘定が増加しましたが、減損損失の計上による利益剰余金の減少、積極的な自己株式取得の実施などによります。

この結果、当連結会計年度末における自己資本比率は74.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、16,911百万円(前連結会計年度末と比べて1,188百万円の減少)となっておりますが、その内訳は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、3,888百万円(前年同期は6,335百万円の収入)であります。

これは、税金等調整前当期純利益を1,279百万円計上したこと、資金の支出を伴わない減損損失の計上が1,852百万円あったこと、売上債権が888百万円減少したことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、1,203百万円(前年同期は40百万円の支出)であります。

これは、有形固定資産の取得による支出が1,240百万円あったことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、4,286百万円(前年同期は1,970百万円の支出)であります。

これは、自己株式の取得による支出が1,500百万円、配当金の支払額が1,254百万円、長期借入金の返済による支出が540百万円あったことなどによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率	72.2	73.8	74.4	72.7	74.3
時価ベースの自己資本比率	45.1	37.7	32.1	28.8	32.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.8	0.5	0.7	0.3	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	109.7	167.5	107.4	145.4	65.6

(注) 1 各指標の算出方法

- ① 自己資本比率 : 自己資本/総資産
- ② 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額(株価終値×発行済株式総数)/総資産
- ③ キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
- ④ インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い金額

2 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている借入金を対象としております。また、利払い金額については、連結損益及び包括利益計算書に計上されている支払利息の金額を使用しております。

(4) 今後の見通し

国内外の景気動向は、新型コロナウイルス感染症による経済社会活動への制約が緩和され、緩やかな回復基調で推移することが期待されます。しかし、半導体等の部品不足による生産の停滞、鋼材などの材料費、電力費や物流費の高騰によるコストアップも引き続き懸念されます。さらには、長期化するウクライナ紛争などの地政学リスク、世界的なインフレの進行や金融不安などによっては停滞感が強まることも考えられます。

これらの懸念材料が解消するには、時間を要することが見込まれることから、しばらくは予断を許さない状況が継続し、当社グループの業績にも影響を与えると想定しています。

このような状況を踏まえ、第15次中期経営計画「Change !! New NETUREN 2023」（2021年4月より2024年3月までの3ヵ年計画）の目標数値を見直しました。詳細は、本日（2023年5月11日）公表の「第15次中期経営計画の見直しに関するお知らせ」をご参照ください。

当社グループは、受注の確保に全力を注ぎ、材料費・電力費などのコストアップ分の販売価格への転嫁、原価低減方策をより一層推進することにより、2024年3月期の連結業績予想については、過去最高を更新する売上高63,000百万円、営業利益2,800百万円、経常利益3,300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,000百万円を見込んでおります。

なお、予測数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により開示した予測数値と異なる場合があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当期の配当

当社は、安定した配当を継続していくという方針に加え、業績に応じた利益配分を行うこととし、当社グループを取り巻く経営環境及び財務の状況等を勘案のうえ、決定していくことを基本方針としております。

原則として、「安定した配当」については、自己資本配当率（DOE）1.5%を下限とし、また、「業績に応じた利益配分」については、連結配当性向40%以上を目処とすることにしております。

当期の期末配当（普通配当）につきましては、減損損失などにより親会社株主に帰属する当期純利益が大幅な減益となりましたが、営業利益は2023年2月7日に公表いたしました予想数値を概ね確保できました。このような状況を踏まえ、株主還元を重視するとともに、業績や財政状況等を総合的に勘案したうえで、1株について期末配当15円とさせていただきます。存じます。

これにより、中間配当15円と合わせた年間配当額は、30円となります。

次期の配当

当社は、この度、成長に向けた戦略投資及び安定した事業運営を図りつつ、株主の皆様に対する安定的な配当を継続することを基本方針のもと、業績に左右されず「安定した配当」を行うことを目的とし、配当政策を自己資本配当率（DOE）3.0%以上へ変更することといたしました。

詳細は、本日（2023年5月11日）公表の「配当政策の変更に関するお知らせ」をご参照ください。

次期の配当金につきましては、先行き不透明な事業環境ではありますが、変更した配当政策の基本方針に基づき、1株につき中間配当24円、期末配当24円、年間配当48円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。



3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,213	18,320
受取手形、売掛金及び契約資産	12,696	11,646
電子記録債権	2,954	3,364
有価証券	338	158
商品及び製品	1,170	1,459
仕掛品	1,781	1,877
原材料及び貯蔵品	2,847	3,547
その他	1,773	2,198
貸倒引当金	△52	△189
流動資産合計	42,723	42,383
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,938	22,466
減価償却累計額	△13,643	△14,373
建物及び構築物 (純額)	8,295	8,093
機械装置及び運搬具	51,147	50,959
減価償却累計額	△42,597	△44,733
機械装置及び運搬具 (純額)	8,549	6,225
土地	9,848	9,890
リース資産	617	593
減価償却累計額	△141	△201
リース資産 (純額)	475	391
建設仮勘定	627	560
その他	2,595	2,739
減価償却累計額	△2,324	△2,414
その他 (純額)	271	325
有形固定資産合計	28,067	25,486
無形固定資産		
借地権	669	691
その他	108	113
無形固定資産合計	778	805
投資その他の資産		
投資有価証券	8,737	9,809
長期貸付金	20	18
退職給付に係る資産	71	3
繰延税金資産	135	110
その他	1,547	1,413
貸倒引当金	△79	△141
投資その他の資産合計	10,434	11,212
固定資産合計	39,280	37,504
資産合計	82,003	79,888

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,755	3,913
電子記録債務	3,451	3,367
短期借入金	1,412	1,262
リース債務	69	66
未払法人税等	974	172
賞与引当金	708	558
役員賞与引当金	41	12
役員株式給付引当金	-	8
その他	2,611	2,435
流動負債合計	13,026	11,797
固定負債		
長期借入金	738	138
役員株式給付引当金	7	6
リース債務	429	408
繰延税金負債	335	478
退職給付に係る負債	450	362
その他	156	146
固定負債合計	2,117	1,540
負債合計	15,144	13,338
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,418	6,418
資本剰余金	2,407	1,627
利益剰余金	49,174	47,639
自己株式	△790	△688
株主資本合計	57,209	54,997
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,327	1,868
為替換算調整勘定	959	2,361
退職給付に係る調整累計額	150	167
その他の包括利益累計額合計	2,436	4,397
非支配株主持分	7,212	7,155
純資産合計	66,859	66,549
負債純資産合計	82,003	79,888



(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	53,004	57,524
売上原価	41,712	47,279
売上総利益	11,292	10,245
販売費及び一般管理費		
販売費	2,631	2,789
一般管理費	4,956	5,059
販売費及び一般管理費合計	7,588	7,848
営業利益	3,704	2,396
営業外収益		
受取利息	71	79
受取配当金	96	146
助成金収入	29	15
補助金収入	18	3
受取保険金及び配当金	46	78
持分法による投資利益	143	127
スクラップ売却益	177	173
為替差益	139	104
その他	59	69
営業外収益合計	782	797
営業外費用		
支払利息	43	59
貸倒引当金繰入額	0	28
休止固定資産減価償却費	6	4
その他	18	12
営業外費用合計	68	105
経常利益	4,418	3,088
特別利益		
固定資産売却益	22	21
投資有価証券売却益	214	7
受取保険金	1	5
補助金収入	72	17
その他	12	-
特別利益合計	322	51
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	13	8
減損損失	241	1,852
その他	17	-
特別損失合計	273	1,860

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
税金等調整前当期純利益	4,467	1,279
法人税、住民税及び事業税	1,245	595
法人税等調整額	96	△33
法人税等合計	1,342	562
当期純利益	3,125	716
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	2,690	381
非支配株主に帰属する当期純利益	434	335
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△524	475
為替換算調整勘定	1,921	1,502
退職給付に係る調整額	31	16
持分法適用会社に対する持分相当額	867	406
その他の包括利益合計	2,295	2,401
包括利益	5,420	3,118
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,319	2,341
非支配株主に係る包括利益	1,101	776

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,418	4,698	47,415	△3,106	55,425
会計方針の変更による累積的影響額			△53		△53
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,418	4,698	47,361	△3,106	55,371
当期変動額					
剰余金の配当			△877		△877
親会社株主に帰属する当期純利益			2,690		2,690
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△9		35	25
自己株式の消却		△2,280		2,280	-
利益剰余金から資本剰余金への振替					-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
連結子会社の増資による持分の増減					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△2,290	1,813	2,315	1,838
当期末残高	6,418	2,407	49,174	△790	57,209

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,141	△452	118	807	6,481	62,714
会計方針の変更による累積的影響額						△53
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,141	△452	118	807	6,481	62,660
当期変動額						
剰余金の配当						△877
親会社株主に帰属する当期純利益						2,690
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						25
自己株式の消却						-
利益剰余金から資本剰余金への振替						-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						-
連結子会社の増資による持分の増減						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	185	1,411	31	1,629	731	2,360
当期変動額合計	185	1,411	31	1,629	731	4,198
当期末残高	1,327	959	150	2,436	7,212	66,859

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,418	2,407	49,174	△790	57,209
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,418	2,407	49,174	△790	57,209
当期変動額					
剰余金の配当			△1,254		△1,254
親会社株主に帰属する当期純利益			381		381
自己株式の取得				△1,500	△1,500
自己株式の処分		△2		22	20
自己株式の消却		△1,580		1,580	-
利益剰余金から資本剰余金への振替		661	△661		-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		151			151
連結子会社の増資による持分の増減		△11			△11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	△780	△1,534	102	△2,212
当期末残高	6,418	1,627	47,639	△688	54,997

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,327	959	150	2,436	7,212	66,859
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,327	959	150	2,436	7,212	66,859
当期変動額						
剰余金の配当						△1,254
親会社株主に帰属する当期純利益						381
自己株式の取得						△1,500
自己株式の処分						20
自己株式の消却						-
利益剰余金から資本剰余金への振替						-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						151
連結子会社の増資による持分の増減						△11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	541	1,402	16	1,960	△56	1,903
当期変動額合計	541	1,402	16	1,960	△56	△309
当期末残高	1,868	2,361	167	4,397	7,155	66,549

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,467	1,279
減価償却費	2,954	2,705
減損損失	241	1,852
のれん償却額	4	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7	196
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8	△150
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	17	74
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△66	△63
受取利息及び受取配当金	△167	△225
支払利息	43	59
為替差損益 (△は益)	△184	△146
持分法による投資損益 (△は益)	△143	△127
有形固定資産売却損益 (△は益)	△6	△21
有形固定資産処分損益 (△は益)	13	8
無形固定資産売却損益 (△は益)	△15	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△214	△7
売上債権の増減額 (△は増加)	△903	888
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△907	△827
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,303	△13
未払消費税等の増減額 (△は減少)	178	△415
その他	119	255
小計	6,751	5,321
利息及び配当金の受取額	203	280
利息の支払額	△47	△44
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△571	△1,669
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>6,335</b>	<b>3,888</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,432	△1,364
定期預金の払戻による収入	1,832	1,413
有価証券の取得による支出	△48	-
有価証券の償還による収入	-	52
有形固定資産の取得による支出	△983	△1,240
有形固定資産の売却による収入	106	22
無形固定資産の取得による支出	△23	△45
無形固定資産の売却による収入	52	-
投資有価証券の取得による支出	△4	△3
投資有価証券の売却及び償還による収入	556	34
貸付けによる支出	△5	△18
貸付金の回収による収入	14	9
長期前払費用の取得による支出	△80	△35
その他	△24	△28
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△40</b>	<b>△1,203</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,688	1,602
短期借入金の返済による支出	△1,788	△1,838
長期借入れによる収入	10	-
長期借入金の返済による支出	△541	△540
自己株式の取得による支出	△0	△1,500
配当金の支払額	△877	△1,254
非支配株主への配当金の支払額	△370	△629
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△65
その他	△90	△61
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,970	△4,286
現金及び現金同等物に係る換算差額	465	413
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,790	△1,188
現金及び現金同等物の期首残高	13,309	18,099
現金及び現金同等物の期末残高	18,099	16,911

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「製品事業部」、「IH事業部」という二つの事業部を核とした事業部制を採用しており、各事業部は、管理本部、事業開発本部などの組織と連携し、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、当社の関係会社は、各事業部の管轄のもと、事業運営を行っております。

したがって、当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「製品事業部関連事業」、「IH事業部関連事業」を報告セグメントとしております。

「製品事業部関連事業」は、土木・建築に使用されるPC鋼棒、異形PC鋼棒、せん断補強筋、主に自動車・二輪車用サスペンションばね等を使用される高強度ばね鋼線(ITW)、自動車部品及び建設機械部品等の生産をしております。「IH事業部関連事業」は、自動車・工作機械等の重要保安部品の熱処理受託加工を行うほか、各産業分野に向けた誘導加熱装置等の生産をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却後)ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。



3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	製品事業部関連 事業	I H事業部関連 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	31,205	21,666	52,872	132	53,004
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	39	39	—	39
計	31,205	21,705	52,911	132	53,044
セグメント利益	1,317	2,327	3,644	54	3,698
セグメント資産	30,205	27,556	57,761	1,686	59,448
その他の項目					
減価償却費	1,325	1,614	2,939	14	2,954
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	813	484	1,298	20	1,318

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	製品事業部関連 事業	I H事業部関連 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	36,870	20,514	57,385	139	57,524
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	39	39	—	39
計	36,870	20,554	57,424	139	57,564
セグメント利益	986	1,353	2,340	51	2,391
セグメント資産	30,917	27,086	58,003	1,655	59,659
その他の項目					
減価償却費	1,208	1,484	2,692	13	2,705
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	616	633	1,249	37	1,286

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	52,911	57,424
「その他」の区分の売上高	132	139
セグメント間取引消去	△39	△39
連結財務諸表の売上高	53,004	57,524

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,644	2,340
「その他」の区分の利益	54	51
セグメント間取引消去	5	4
連結財務諸表の営業利益	3,704	2,396

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	57,761	58,003
「その他」の区分の資産	1,686	1,655
全社資産(注)	22,579	20,253
セグメント間取引消去	△25	△24
連結財務諸表の資産合計	82,003	79,888

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,939	2,692	14	13	0	△0	2,954	2,705
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,298	1,249	20	37	58	9	1,377	1,296

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る設備投資額であります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	製品事業部関連 事業	I H事業部関連 事業	計		
減損損失	—	241	241	—	241

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	製品事業部関連 事業	I H事業部関連 事業	計		
減損損失	413	1,438	1,852	—	1,852

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	製品事業部関連 事業	I H事業部関連 事業	計		
当期償却額	—	4	4	—	4
当期末残高	—	—	—	—	—

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,494円67銭	1,575円08銭
1株当たり当期純利益	67円45銭	9円89銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,690	381
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純利益(百万円)	2,690	381
普通株式の期中平均株式数(株)	39,892,858	38,560,052

(重要な後発事象)

該当事項はありません。